



特区民泊問題の改善へ 大きく前進！

「特区民泊」の問題とは...?

特区民泊は、年間 365 日営業ができる民泊制度で、主に外国人観光客の受け入れを目的として設けられました。しかし近年、騒音・ゴミ問題の急増、治安悪化、ビザ取得の抜け道として悪用される実態など、**地域生活を脅かす問題が深刻化**していました。

概況

内 容	数 値
市内の特区民泊認定件数	6,914件 (全国の約 95%)
ゴミ・騒音等の苦情件数	令和6年度 399件 (前年度の倍以上)

議会活動改善への歩み

令和7年5月



その後、**質疑**を
契機として

議会において、特区民泊制度を悪用した外国人の移住問題を指摘し、“**大阪市会として初めて**”『特区民泊は万博需要を想定して設計された制度であるため、万博後は制度の継続を見直すべき』と提案。

令和7年7月 大阪市が民泊対策プロジェクトチームを設置し、対策を検討開始

9月3日 自由民主党・市民クラブ他、3会派合同の勉強会を主催

9月18日 **南が中心となって緊急要望書を作成し**、3会派合同で大阪市長へ提出



その結果

9月30日、大阪市が特区民泊の新規受付の停止を表明。**特区民泊は令和8年5月29日をもって停止**することが決まりました。さらに「移住の抜け道」として悪用されていた経営管理ビザも、令和7年10月に資本金要件が500万円から3,000万円に引き上げられるなど厳格化されました。加えて、11月には、悪質な事業者に対する指導・処分を強化するため、「迷惑民泊根絶チーム」が新設され、監督体制の強化が図られています。

今後の取り組み

新規受付停止前に駆け込み申請が急増しており、すでに営業中の**特区民泊**が引き起こす問題への対応強化やチェック強化が確実に行われるよう取り組んでいきます。



議会で提言

「放置自転車」対策

2億円の赤字削減へ！

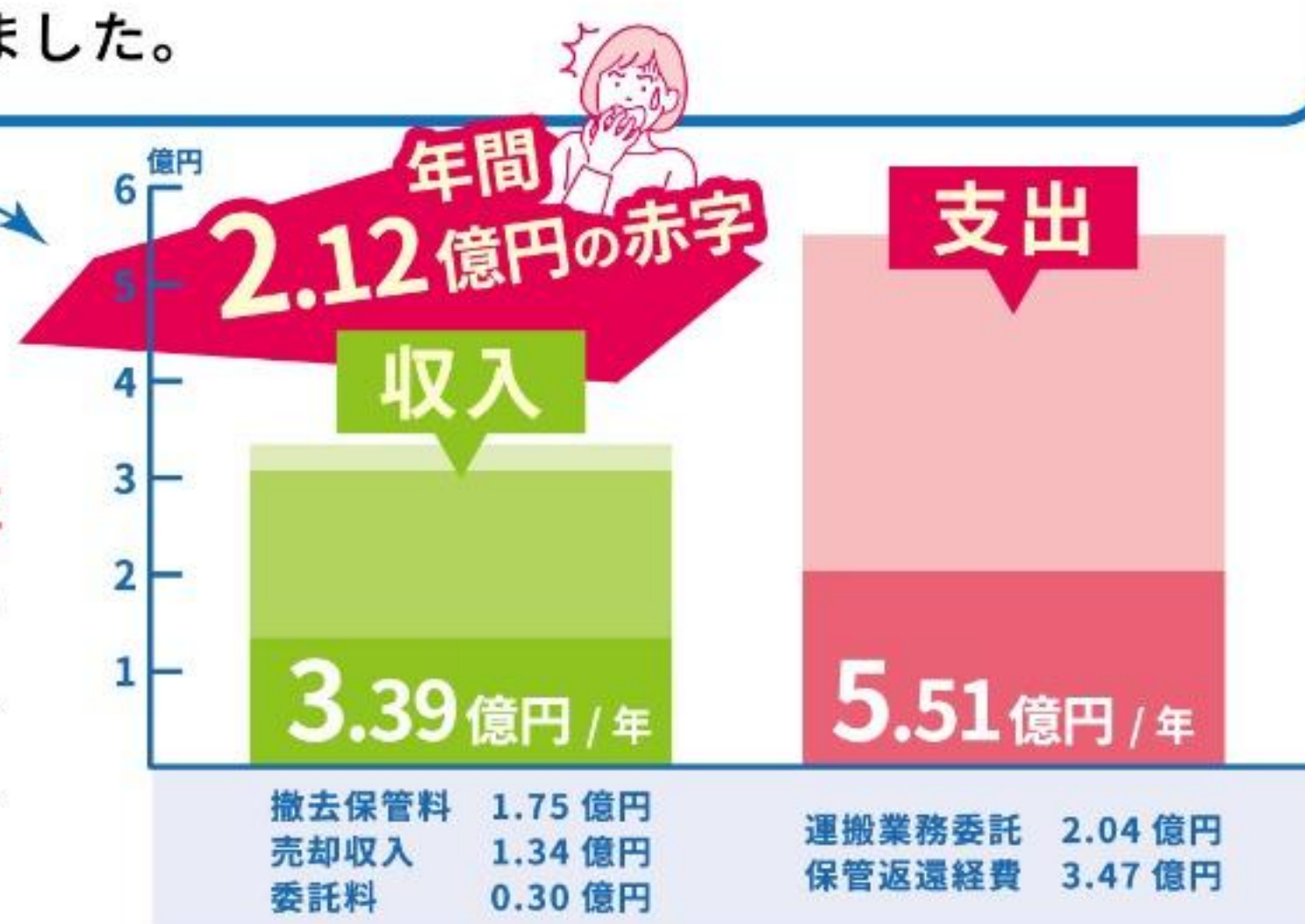
放置自転車の現状（令和 6 年度）

項目	台数・割合
自転車撤去台数	94,126 台 (ワースト 2 名古屋市の 3.5 倍)
返還台数	58,892 台 (返還率 62.6%)

大阪市は**放置自転車**の数が**全国ワーストワン**となっており、深刻な都市問題となっています。歩行者の安全を脅かすだけでなく、緊急車両の通行にも支障をきたす事態が発生しており、**生活に直結する重大な課題**です。これまでも所属会派では、議会で効率的な対策の強化を継続的に求めてきました。

撤去保管料の現状と課題

撤去した自転車を返還する際に徴収する「**撤去保管料**」は、令和 6 年 10 月 1 日から引き上げられました。しかし、**自転車撤去の事業は「年間 2.12 億円の赤字」**。皆さまからお預かりしている**多額の税金**を使っています。さらに、万博を機に、御堂筋沿いでは即時撤去の強化など対策が拡充されており、**今後はさらに赤字が拡大すると見込まれます**。



区分	旧料金	新料金
自転車	2,500 円	3,500 円
ミニバイク	4,000 円	5,000 円

また、撤去された自転車を取りに来る割合は改定前と変わりませんでした。近年は電動アシストやスポーツタイプの自転車の普及により高価格化が進んでおり、保管料を上げても、**撤去された自転車を取りに来る人が多い実態**があります。

提言

撤去保管料の適正化を求め、議会で提言！※



Q.

自転車放置禁止ルールを守らなかった“**原因者**”が負担すべき費用を、**約 2 億円も市民の税金で補填**している。撤去保管料を再度引き上げるべき。

A. 大阪市の回答

撤去保管料は、原因者が適正な額を負担する必要がある。今後、**適切な時期に改定の検討**を行う。

返還率が下がっていない現状から見ても、撤去保管料引き上げの余地があり、**市民負担の縮小が必要**です。

※今回は、所属会派の議員を通じて提言しました。

駐輪場増設決定

以前より要望しておりました、**十三の国道 176 号線高架下への駐輪場増設**が決定しました！放置自転車の削減に向けた取組も積極的に進めていきます。

